第５章　まちづくりの進め方について

（１）まずは「遅れている」ことを改めて自覚する必要

○本稿「第３章　目指す「まち」～ゾーン別での提示～」では、四国の他の県都の現状や全国の先進事例を紹介した。本稿では取り上げていない事例も多くあるが、ターミナル駅周辺や中心市街地ではその多くで大きく姿を変化させてきている。

○翻って、徳島の県都はどうだろうか。過去 30 年を振り返ると、徳島駅前のロータリーは 1998 年の明石海峡大橋開通に伴う高速路線バスの乗り場と降り場の整備程度にとどまり、“昭和の姿”から変化がない。また新町川や眉山にかけての大型整備も、しんまちボードウォーク（1996 年）、阿波おどり会館（1999 年）程度しかなかった。

○コロナ禍が収束するまで 30 年以上続いてきたデフレ経済やそれに伴う財政悪化がまちづくりのために必要なさまざまな整備を足止めにした、という側面があったことについては一部理解できる。ただ、たとえば JR 高松駅も含むサンポート高松エリアでの開発は、デフレによって足止めされた期間が長かったものの、その動きを再開させ駅ビルの拡張や大型アリーナの開館などを成就させた。

○まちづくりは公的な事業がその大半を占めることから、当然ながら行政主導で進められる。もっとも、その行政をけん引する首長、議員を選ぶのは住民である。徳島におけるまちづくりの遅れについては、行政（首長・議員含む）はもちろんのこと、住民そしてその住民の多くに支えられている企業も自覚し、今後のあり方を考えていく必要がある。

（２）「ハード整備」は重要だがあくまでも手段と認識する必要

○「第３章　目指す「まち」・０．提示するまちづくりの背景と枠組み」で、デンマークの建築家・都市デザイナーのヤン・ゲールが「生き生きしたまち」「安全なまち」「持続可能なまち」「健康的なまち」を提唱したことを紹介した。これを参考に、先に述べたまちづくりの提言は「ウェルビーイング」「健康」「緑・自然（環境）」「地域経済（活性化）」を目標としている。

○先述のさまざまな提言は、一見すればハード整備が目立つ、と捉えられるかもしれない。しかし、私たちの提言はその逆の立場に立っている。たとえばウォーカブルの推進は、まちなかで市民・県民の歩く時間を増やすことで、

少なくない人数がまちを行き来し滞在する・出会いが増える・声が聞こえる
→　ウェルビーイング
歩くことそのもの　→　健康
自動車の利用が少しでも減る　→　緑・自然（環境）
商売につながる　→　地域経済（活性化）

といったことにつながることを目的としている。そしてこの目的のために、物理的にも精神的にも歩きやすい・歩きたくなる仕掛けの一環として、車線減少（ロード・ダイエット）や歩道拡張を提言したまでである。

（3）取り組みの可否と優先順位

○今後も人口減少が進み、労働投入量の減少がマクロ経済成長のボトルネックとなり、財政の余裕度がさらに狭まることも想定しておく必要がある。多額の事業費を要するハード整備は、今以上に政権・行政の方針や財政の状況、将来の見通しにも大きく左右されることになる。

○提示したさまざまな施策のすべてについて、徳島市・徳島県はもちろんのこと学界や経済界などさまざまなところで議論を始めていただきたい。財政面での制約に加え、都市計画の変更や民間所有不動産の権利移転といった事業の遂行に要する期間の長短などを考慮した上で、取り組む施策の可否を判断する、また可であっても優先順位を付けることは当然である。

○まず着手すべきは、元町～阿波おどり会館～眉山ゾーンでの「ウォーカブルの推進」である。2025年11月に徳島県と徳島市は新町橋通り（新町橋～阿波おどり会館前）において、車線数を少なくし、その分を社会実験歩道と自転車通行空間として利用するウォーカブル社会実験を行った。また、2026年度には徳島県において「新町橋通りウォーカブル空間検討業務」が進められている。今後はこの動きを加速させ、このゾーンにおけるウォーカブル空間づくりを早期に実施すべきである。

○「できるところからどんどん着手し、進めていく」というスタンスで取り組むべきである。

（4）官民連携と中間組織の必要性

○ Park-PFIなど一歩進んだ官民連携によるまちづくりが全国各地で進められている一方、徳島におけるこの分野は指定管理者の選定と可能性調査にとどまっている。県内民間事業者のレベルアップの必要性という観点からも、まずはPFIの採用を検討すべきである。当初はノウハウを保有する徳島県外の事業者が担うケースが多くなるだろうが、県内事業者がまちづくり事業に関する実力を向上させるためにも、より高度な官民連携を進める必要がある。

○「第３章　目指す「まち」・３．新町川水際ゾーン」では、「水都大阪」の事例を取り上げた。水都の再生・振興を進めるに当たっては、大阪府・大阪市と大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会の３経済団体で構成された「水と光のまちづくり推進会議」が意思決定機関として、また上記５機関に加え大阪観光局・舟運団体・学識者で構成された「水都大阪コンソーシアム」が執行機関として活動・事業を進めている。本稿で提言するような大掛かりなまちづくりには、このような官民連携とそれに基づく中間組織が必要である。

○まちづくりを実際に進める現場では、事業を具現化するために「プロデューサー」としての役割をもって動く組織が必要である。ハード整備にしろ、イベント実施にしろ、全体のプランニングと個別事案への対応の両輪で動かしていくこととなる。また個別事案においては、さまざまな利害を調整することも必要となる。上記大阪の事例として、大阪市に本社を置くE-DESIGN社は景観・環境、造園、建築・インテリアの計画および設計を主に営んでいるが、このプロジェクトにかかるイベント「水都大阪フェスティバル」ではまさしくこのプロデューサーを担ったことが挙げられる。このような企業も中間組織と位置付けられ、まちづくりを進めるエンジンとなる。

（5）みんなでつくり上げるまち

○神山町における創生戦略「まちを未来につなぐプロジェクト・第１期（2016 ～ 2020年度）」の計画策定に当たっては、コンサルタント会社への委託や役場の企画部署ではなく、次の時代を担う

役場職員と住民同数からなるワーキンググループで議論を重ね、手づくりで完成させた。またこのプロジェクトの進捗を住民に直接見てもらうバスツアーや、知ってもらうための報告会を重ねてきた。「フードハブ・プロジェクト」「集合住宅の整備」「城西高校神山校の魅力化」「神山まるごと高専の開校」などを通じた「可能性を感じられるまち」への変化は、このような住民参加が大いに貢献してきた。

※この内容は、「徳島経済 No.117」（本号）の巻頭対談「神山町『まちを将来世代につなぐプロジェクト』の 10 年」において詳細を掲載している。

○人口・産業・都市の構造が異なる徳島市では、この神山町より複雑で困難な取り組みとなることは承知している。したがって、まずは「産学官金労言士」など多様なバックグラウンドを持った若い世代による県都のまちづくりに向けた協議会を立ち上げ、議論をスタートさせることを提言する。

※産学官金労言士　－　産：産業界　学：学界　官：行政　金：金融界　労：労働界
言：言論界（マスメディアも含む）　士：士業

○これに加え、多くの住民や企業が「まちづくりについて、何をやっているのか・やろうとしているのか、を知っている」こと、「まちづくりに対して意見を述べる機会が開かれている」ことも重要である。これには徹底した情報開示はもちろんのこと、情報を得られる機会、発言する機会を積極的に提供していかなければならない。この役割を担うのは行政が中心となるが、先述の中間組織も役割を担う。

（６）政治が変わってもまちづくりを続けていく

○首長の交代や議会構成の変化など政治体制の変化が起きたとしても、「変わらずまちづくりを続けていく」という強い意識を持ち続け、そのための体制を構築することが必要である。この観点からも、先述の「産学官金労言士」「若い世代」での取り組みが重要となる。

○官（行政）以外の民間サイドが「議論に参加する・意見を表明する」にとどまるだけでは不十分である。まちづくりを実際に進めていくコンソーシアムなどの組織には民間も人材を派遣するなど、相応の役割が求められる。